

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年06月24日

計画の名称	新潟市地域と住まいの整備計画（新潟地域住宅計画（第3期））												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	新潟市												
計画の目標	『住み慣れた地域で安心・安全・快適に暮らせる住宅・住環境の形成』 『誰もが安定した居住を確保でき、多様な暮らしを実現できる魅力ある住宅・住環境づくり』												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	846	A	790	B	0	C	56	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	6.61	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28年度当初)	中間目標値	最終目標値 (H32年度末)
1	移転・建替えを行う公営住宅における最低居住面積水準未達の世帯の解消			
	移転・建替えを行う公営住宅における最低居住面積水準以上の世帯の割合 (最低居住面積水準以上の世帯の割合) = (最低居住面積水準以上の世帯数) ÷ (総世帯数)	91%	%	100%
2	市営住宅の居住性の向上（給水方式の改善）			
	居住性向上（給水方式の改善）を図る必要がある市営住宅における居住性を向上（給水方式を改善）した棟数の割合 (居住性向上の達成率) = (居住性を向上（給水方式を改善）した棟数) ÷ (居住性向上（給水方式の改善）を図る必要がある市営住宅の棟数)	91%	%	100%
3	居住環境に対する満足度の向上			
	住生活総合調査における「居住環境に対する総合評価（4区分）」のうち、「満足」「まあ満足」の回答の割合の合計値	73%	%	76%
4	まちなか（優良建築物を整備する地区）における居住環境の向上（居住人口の増加）			
	まちなか（優良建築物を整備する地区）における居住人口 次期計画への継続事業のため、本計画では現況値と目標値が同じ	1574人	人	1574人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	公営住宅等整備事業	日和山住宅の整備 39戸	新潟市						35		-	
	A15-002	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化型・居住性向上型改善 8団地20棟	新潟市						259		策定済	
	A15-003	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	住宅地区改良事業等(改良住宅ストック総合改善事業)	長寿命化型・居住性向上型改善 1団地2棟	新潟市						24		策定済	
	A15-004	住宅	一般	新潟市	間接	民間	-	-	住宅地区改良事業等(空き家再生等推進事業)	空き家の活用・空き家の除却への補助	新潟市						1		-	
											小計							319		
住環境整備事業	A16-005	住宅	一般	新潟市	間接	民間	-	-	優良建築物等整備事業(万代5丁目地区)	建設工事 延床面積約44,000㎡	新潟市						471	1.77	-	
											小計							471		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
												合計					790		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	住宅相談・住情報提供事業	住宅等に関する住情報提供・相談	新潟市						1	-		
		空き家再生等推進事業と併せて実施し、住情報提供や住宅相談と併せて、空き家予防や中古住宅活用情報の提供を行い、既存ストックの有効活用等を促進し、空き家の発生抑制や住環境の向上を図る。																		
	C15-002	住宅	一般	新潟市	間接	民間	-	-	なじらね協定促進助成事業	地域の魅力向上のための住宅の修景改修への補助	新潟市							1	-	
		空き家再生等推進事業と併せて実施し、地域住民が主体的に行う住宅や空き家の修景改修により、地域全体の魅力を向上させることで、地域の空き家の予防・活用と良好な住環境の形成を図る。																		
	C15-003	住宅	一般	新潟市	間接	個人	-	-	高齢者向け住宅リフォーム助成事業	高齢者世帯の住環境改善への補助	新潟市							27	-	
		空き家再生等推進事業と併せて実施し、高齢者が自宅で未永く暮らせるバリアフリー環境を整備することで、空き家の発生抑制と住宅ストックの質の向上を図る。																		
C15-004	住宅	一般	新潟市	間接	個人	-	-	障がい者向け住宅リフォーム助成事業	障がい者世帯の住環境改善への補助	新潟市							18	-		
	空き家再生等推進事業と併せて実施し、障がい者が自宅で未永く暮らせるバリアフリー環境を整備することで、空き家の発生抑制と住宅ストックの質の向上を図る。																			
C15-005	住宅	一般	新潟市	間接	民間	-	-	マンション共用部分バリアフリー化支援事業	マンション共用部のバリアフリー化への補助	新潟市							9	-		
	空き家再生等推進事業と併せて実施し、共用部がバリアフリー化されていない古いマンション等に支援することで、未永く暮らせる住環境を整備し、空室率の低減と住宅ストックの質の向上を図る。																			
C15-006	住宅	一般	新潟市	間接	民間	-	-	空き家活用支援事業	地域活性化のための空き家の活用・空き家の除却への補助	新潟市							0	-		
	空き家再生等推進事業と併せて実施し、地域の活性化のために行う空き家の改修及び空き家の除却について支援することで、空き家の活用や除却の促進とともに住環境の向上を図る。																			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												H28	H29	H30	H31	R02						
		一体的に実施することにより期待される効果																				
		備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-007	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	市営住宅整備関連事業	市営住宅整備に伴う除却、移転費、駐車場整備等	新潟市							0	-			
		公営住宅等整備事業と併せて実施し、市営住宅の除却や移転対応、駐車場整備などを行うことにより、円滑な整備の実施や住環境の向上を図る。																				
													小計							56		
													合計								56	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
新潟市大規模建設事業評価制度を活用して評価を行う。	令和2年度
	公表の方法
	新潟市ホームページにて公表予定
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の整備や改修を行うことで、住宅セーフティネットの強化とともに、人と環境にやさしい住まいを実現した。 ・市営住宅の給水方式の改善を図ることで、住環境の居住性が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅や住環境のバリアフリー化を促進することで、超高齢化社会のなか、高齢者・障がい者をはじめ誰に対してもやさしい安心・安全に暮らせる住環境を創出した。
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・優良建築物等の整備については、都心居住の促進と地区の活性化により居住人口増加を図るため、事業を継続していく。 ・市営住宅の長寿命化計画に沿った電気幹線設備の改修を図っていく。 	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	移転・建替えを行う公営住宅における最低居住面積水準以上の世帯	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	市営住宅における居住性を向上（給水方式を改善）した棟数の割合	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
3	住生活総合調査における「満足」「まあ満足」の回答の割合	
	最終目標値	76%
	最終実績値	79%
4	まちなか（優良建築物を整備する地区）における居住人口	
	最終目標値	1574人
	最終実績値	1574人